

《資 料》

立法資料：「原子力損害の賠償に関する 法律案想定問答 昭和35年 5 月 原子力局」

小 柳 春 一 郎

はじめに

本稿が紹介する「原子力損害の賠償に関する法律案想定問答 昭和35年 5 月 原子力局」（以下「35年想定問答」という。）は、「原子力損害の賠償に関する法律」（昭和36（1961）年法律第147号，以下「原賠法」という。）について，科学技術庁原子力局が昭和35（1960）年 5 月に作成した国会審議のための資料である。35年想定問答の前提となる「原子力損害の賠償に関する法律案」は，35年 4 月28日に岸信介内閣により閣議決定され，5 月 2 日に国会に提出されたが，安保論戦などの問題もあり，10月24日の衆議院解散により最終的には審議未了，廃案になった。その後，池田内閣により昭和36年 2 月28日に改めて原賠法案閣議決定があり，国会に提出され，同法案が同年 6 月に国会で採決され，「原子力損害の賠償に関する法律」（昭和36年 6 月17日法律第147号）として公布された。昭和35年提出の法案と36年提出の法案は，実質的に同じ内容である。筆者は，原賠法の立法史を検討し，関連する文書の発掘を行っているが¹⁾，そ

1) 拙稿「原子力災害補償専門部会（昭和33年）と「原子力損害の賠償に関する法律」（1）（2）（3）（4）（5）（6）」獨協法学89，90，91，92，93，94号（2012年-2014年），同「我妻榮博士の災害法制論——原子力損害の賠償に関する法律」法律時報85巻 3 号（2013年），

の過程で35年想定問答を入手できた²⁾。

一般に、法律案審議における「想定問答」について、参議院事務局・法制局参事の経験を有する清野正哉による『国会とは何か 立法・政策の決定プロセスと国会運営』は、次のように述べている³⁾。

「一般的には、各省庁では、国会に提出する法律案を中心に、あらかじめ国会での審議の際に想定される質問内容とそれに対する答弁内容を作成しています。これを『想定問答集』といいます。こうして事前に作成する想定問答集では、主に、その法律案や新たな政策・施策の内容に関して指摘される問題点を中心に、その内容

同「原子力損害の賠償に関する法律」昭和46年改正と事業者責任制限(1)(2) 獨協法学95、96号(2014年、2015年)。なお、同「判例評釈：福島第一原発事故避難者の自殺と原賠法3条1項及び民法722条2項(福島地方裁判所平成26年8月26日判決)」「速報新判例解説16号 新判例解説Watch」(日本評論社、2015年)83頁。

- 2) 財務省(大蔵省)文書「(行政文書ファイル名)会計法規関係執務参考資料(平成8年度以前／協議法令／科学技術庁)」中の文書(左上に「18」の書込みがある)。大蔵省に資料が残された理由は、第1に原賠法は当時科学技術庁と大蔵省の共管の法律であったこと、第2に原賠法の成立に際して大蔵省主計局法規課と相当の対立があり、このため大蔵省が関連資料として残したことが関連すると推定している。

原賠法35年改正の際の想定問答が何故文部科学省(旧科学技術庁)に残されていないかは、不明である。筆者は、これまで、原子力委員会、文部科学省、外務省、通商産業省、財務省、環境省等に情報公開請求をしたが、文部科学省は、旧科学技術庁に関連した資料の整理が充分でないとの印象を得た。例えば、昭和36年時の想定問答については、財務省の場合は、当該想定問答を収録する行政文書ファイル名が特定でき、更にその文書ファイルは、「行政文書ファイル管理簿の検索」システム(<http://files.e-gov.go.jp/servlet/Fsearch>)により検索可能である。これを利用して、想定問答に関連すると考えられる文書の公開請求をすることが可能になる。ところが、文部科学省の場合には、当該想定問答がどの文書ファイルに含まれているかを問い合わせても、36年時の想定問答が存在するので公開するというのみで、十分な返答が得られず、それ故、「行政文書ファイル管理簿の検索」システムでの当該資料の位置も不明確である。

- 3) 清野正哉『国会とは何か 立法・政策の決定プロセスと国会運営』(中央経済社、2010年)47頁。

とその解決方法や対策などの答弁原稿が盛り込まれています。」

もっとも、実際の答弁では、「想定問答」をもとにするだけでなく、質問者への事前のコンタクトを経て作成された答弁書も作成される⁴⁾。それ故、「想定問答」とは厳密には同じではない内容の答弁が国会でなされることもありうる。その場合でも、答弁者の個人的見解というよりも、担当官庁としての検討を経たものであるのが通例と考えられる。

原賠法の想定問答には、2種類がある。第1は、本稿が紹介する35年想定問答（全58頁＋資料）であり、財務省（旧大蔵省）資料に存在し、情報公開により入手可能である。これは、原賠法案が最初に国会に提出された際に成立したものである。第2は、昭和36年3月版（全72頁＋資料、頁数増加は、頁建ての変更と「原子力損害賠償補償契約に関する法律案」に関連した想定問答付加等による。）である。これは、原賠法案が実際に国会で議決された昭和36年に成立したものであり、財務省資料及び文部科学省（旧科学技術庁資料）資料として存在し、情報公開により入手可能である。

35年想定問答は、原賠法についての最初の詳細な解説である。原賠法の立法担当者による解説として著名なのは、科学技術庁原子力局編『原子力損害賠償

4) 近時の中島誠『立法学 序論——立法過程論』は、次のように述べている。国会答弁をはじめとする国会対応は、官僚にとっての最優先事項である。省庁では、大臣官房総務課が国会対応を担当する。本会議の場合には議員運営委員会で、委員会の場合は理事会で、党派ごとの質問時間が割り振られ、各党派は質問者を決定する。質問者は、担当官庁に説明や資料要求を行うのが一般的である。その後、質問者が、担当官庁に具体的な質問の内容及び答弁要求者（大臣か、副大臣かなど）を担当官庁に伝える。担当省庁は、「問の整理票」や質問の可能性のあるものを「想定」として盛り込み、答弁書案の作成を行う。答弁書は、担当係長等が原案を作成し、課長、総務課キャリア補佐、予算に関連するものには財務省主計局との協議を行う（中島誠『立法学 序論——立法過程論〔第3版〕』（法律文化社、2014年）238頁）。

以上の叙述と比べると、本「想定問答」は、体系的な法の趣旨解説であり、特定の質問に対する対応とは考えにくい。昭和35年当時の国会運営の在り方が現在と同様であるとする、実際の国会答弁では、この「想定問答」を更に肉付けする形で準備された答弁がなされたものと推定される。

制度』(1962年9月, 通商産業研究社)である。同書の原型となる資料は, 科学技術庁原子力局『原子力災害補償制度について』(1961年8月, 謄写版, 全242頁)であり, 国会図書館が所蔵している(国会図書館請求番号AZ-433-H66)。科学技術庁原子力局が『原子力損害賠償制度』を記述するに際して, 35年想定問答や36年版想定問答を参考にしたと考えられる。全体としての系譜関係は, 35年想定問答(本稿紹介)⇒36年3月版想定問答⇒科学技術庁原子力局『原子力災害補償制度について』(1961(昭和36)年8月, 謄写版刷り)⇒科学技術庁原子力局編『原子力損害賠償制度』(1962(昭和37)年9月, 通商産業研究社)と考えられる。

35年想定問答は, 原賠法立法史を理解するために有益であり, その特徴は, 法案に批判的な見地からの意見についての対応が記載されていることである(そのことは他の想定問答にも共通すると考えられる)。例えば, 「2 原子力の平和利用は, 安全性の確保が絶対的な要件であるにもかゝらず, 災害の発生を予想して法律案を提出することは矛盾ではないか。」という質問がある。原子力平和利用に際しては, 事故は起きないという建前と, 事故が起きたらどうするかという原賠法の関係を問題にする質問である。これに関連して, 昭和35年第11回原子力委員会(2月27日臨時会)でも石川一郎原子力委員は, 「(石川)たしかに絶対安全だという事であり乍ら, 万一の事故を予想するということにこちらの案にも矛盾がある。」と述べている⁵⁾。絶対安全と事故時対応には「矛盾」があるという考え方にも相当の根拠がある。35年想定問答は, その「矛盾」について質問された場合のための返答を用意している。

本稿執筆現在, 原賠法改正への動きが活発であり, 原賠法の立法過程についての認識を共有する必要がある。2014年6月には, 原賠法改正のための関係省庁会議が開催されたとの新聞報道があり⁶⁾, その後, 2015年1月27日の第3回

5) 拙稿「原子力災害補償専門部会(昭和33年)と原子力損害の賠償に関する法律(5)」獨協法学93号380頁。

6) 2014年6月13日日本経済新聞朝刊「原発「法の不備」見直し 原賠法改正へ関係省庁が攻防 政府は12日, 原子力発電所事故の被災者への賠償ルールを定めた「原子力損害賠償法」を見直すための初会合を開いた。東京電力福島第1原発事故で「法

原子力委員会は、見直しのための専門部会の設置を決定した⁷⁾。原賠法改正について、様々の議論が必要であるが、筆者は、原賠法そのものの立法資料につ

の不備」が指摘された、電力会社の免責規定の明確化が焦点だ。電力各社が原発を再稼働する課題にもなっている。国の財政負担が膨らむ可能性があり、関係省庁間の攻防が激しくなりそうだ。」

- 7) 東京新聞2015年1月28日朝刊「原子力損害賠償制度「電力会社賠償に上限」 原子力委、法改正を検討 国の原子力委員会は二十七日、原発事故時の被害者への賠償について定めた「原子力損害賠償法（原賠法）」の改正に向け、有識者による作業部会をつくり検討を始めることを決めた。政府は事故時の電力会社の責任範囲や賠償額に上限を設け、電力会社が将来にわたり原発事業を継続できる環境を整備する考え。」(<http://www.tokyo-np.co.jp/article/economics/news/CK2015012802000131.html>)。なお、同記事は、「賠償額に上限を設け、電力会社が将来にわたり原発事業を継続できる環境を整備する考え」を「政府」が有していると踏み込んだ記述をしていることが注目される。これについて、文部科学省が科学技術庁の後身として事務局を担当するが、下村博文文部科学大臣記者会見録（平成27年1月30日）は、次のように述べている。見直しの趣旨が電力会社の賠償責任に上限を設けることであり、そのような答申を望ましいと考えていることが伺える発言である。http://www.mext.go.jp/b_menu/daijin/detail/1354511.htm

「記者）先般、原子力委員会が、有識者による作業部会を作って、電力会社の賠償額等に上限を設けるという原子力損害賠償法の改正に向けた議論を始めるという報道がありましたけれども、そのことについて大臣はどう受け止められているか、御所見を伺いたいと思います。

大臣）原子力損害賠償制度の見直しにつきましては、内閣官房副長官が主宰し、関係副大臣などからなる「原子力損害賠償制度の見直しに関する副大臣等会議」におきまして検討が進められてまいりました。

今月22日に開催された副大臣等会議では、一つは、原子力事業者や国の責任の在り方。二つ目に、損害賠償措置額の在り方。三つ目に、免責事由、異常に巨大な天災地変等の在り方ですが、この三つの論点については、専門的かつ総合的な観点から検討を行うことが必要であることから、内閣府原子力委員会に今後の検討を要請したところであります。

具体的な論点や進め方なども含めて、これから原子力委員会において検討が行われるということでありまして、文部科学省としても必要な支援を行ってまいり

いて多くの人々の接近が可能になるべきであると考え、本誌に資料として掲載する。

本研究は、JSPS科研費26380012（基盤C）の助成を受けた。

たいと思います。最初から上限を設けるうんぬんということが確定した議論という
ことではないということであります。」（下線部は小柳）。



原子力損害の賠償に関する法律案
想定問答

昭和 35 年 5 月

原子力局

目 次

序ノ 総論的事項

1. 本誌制度の趣旨如何。……………1
2. 原子力の平和利用は、安全性の確保が絶対的な要件であるにもかゝわらず、災害の発生を予題して読者を振出すことは矛盾するではないか。……………2
3. 世界における原子力災害立地の動向如何……………3
4. 現在すでに原子力は避題されているが、損害賠償問題は擧げてないのか。……………3
5. 原子力事故とは、どんなものか。その実例はどうか。……………4
6. 本誌策の主要な論点を示せ……………7
7. 賠償に関する基本的制度とは何か……………8
8. 被害者保護に関し、如何なる規定を設けていなか。又この規定の内容を救済確保機能が充分に図られると考えられるか。……………8
9. この法組により事業の健全な発達に資することとなるのは何故か。……………9
10. 損害賠償の対象から従業員、業務上の損

害を除いた理由如何。劣幼者に対する不当な差別待遇ではないか。	10
11. 規制法の許可を受けないうち原子炉の運転等を許したること重大な責任を預けすべきであるにもかかわらず、本法の対象外とするの区不当ではないか。	11
12. 本法における規制の対象となる原子力事業の範囲如何。	12
13. 原子炉の運転については、事故発生の際がないと思われる小規模原子炉をも含め、すべての原子炉を対象とする理由如何。	12
14. 製鉄事業、アイソトープの使用及びウラン濃縮事業を対象としなかつた理由如何。	13
15. 加工、再処理及び核燃料物質の使用について、特に法令で定めるものに限つた理由及びその内容如何。	14
16. 原子力損害を限定した理由及びその内容如何。	15
第2. 原子力損害賠償責任に関する事項	
1. 原子力事業者の責任を製造者責任とした理由如何。	17
18. 原子力事業者の責任の性質についての論外の立派例如何。	17
19. 才3条と民法の不法行為に関する規定との関係如何。	18
20. 池外範圍における製造者責任の限度如何。	19
21. 原子力事業者の責任制限を行なない理由如何。	19
22. 原子力事業者が責任を集中した理由如何。	20
23. 原子力損害賠償の賠償責任に免責事由を認めたことは公衆に不安を与え、ことにならぬいか。	21
24. 加工者による燃料の加工に原因があつて原子炉の運転中に損害が発生した場合の両者の賠償責任如何。	22
25. 異常に巨大な天災事変とは具体的にどのようなものをいうか。	23
26. 異常に巨大な社会紛動とは具体的にどのようなものをいうか。	23
27. 運輸中の損害を受取人の責任とした理由如何。	23

第6条 その他の事項

- 61 原子力損害が発生した場合、国会に対し報告し、又原子力委員会の意見を聴くこととした理由如何。……………53
- 62 この法律に基づいて政府のとする措置如何……………54
- 63 相当規模の原子力推進の意味如何……………54
- 64 原子力委員会は、経理大臣の諮問機関にすぎないのに何故その意見を国会に提出するものとしたか……………54
- 65 原子力委員会の意見書には、政府は手を加えることなくそのまま国会に提出するのか……………55
- 66 原子力委員会設置法の第2条（前書き）を改正する必要はないか……………55
- 67 原子力委員会の所掌事務は、第19条第2項によって拡大されたと解すべきか……………56
- 68 補償契約及び国の援助について、時限立法とした理由如何……………56

- 69 国の援助について時限立法とするならば、貸付の性質についても時限立法とすべきではないか……………57
- 70 原子力事業者は、昭和四十六年末までに原子力の設置等の許可を受けただけで、この法律による国の援助の適用を受けられるか……………57
- 71 推進賠償措置をしない者に対する罰則は厳すぎないか……………58
- 72 補償措置として行なっている原子力事故補償法による損害賠償措置との関係如何……………58

第一、總括的事項

第1 総括的事項

(四ノ) 本法制定の趣旨如何

(五) 原子力の開発利用にあたっては、核燃料物質、核燃料物質及び原子力の規制に関する法律によって厳重な規制が行なわれており、オゾン層破壊の虞、放射性物質の事故の生じることが、具体的にあり得ないとは確信してゐるが、原子力が科学の最先端をゆくものであるだけに災害の起る可能性を全く否定することは、未知の要素があることとされているから、理論的には難しいといわざるを得ない。然つて、このような場合には十分に被害防止の義務を可能にするような方策を講じ、施設近辺の住民の安心感を高め、又原子力関連産業が安んじて原子力事業に参与しようとするものとなし、原子力事業のこれ以上の進展は望み得ない状況にさせておくことは、附近住民及び原子力事業界の要請、国際的取引の実情等から見て明白である。同時に世界的に見ても、米、英、法、独、スイスをはじめ各国においても原子力推進の態度に固まる兆候を明瞭し、又は推進中であり、国際原子力機関においてさえも系統化につき現に検討中である。このため、本

-2-

ねて原子力委員会において専門部会を設置して検討中のところ、この程度委員会決定が行われ、政府としても原子力委員会決定を尊重して、本法案を提出したものである。なお既に規制法の一部改正により暫定制度として原子力の設置については損害賠償措置を強制しているが、本法は恒久的制度としてその基本を定め、かつ対象と原子力のみなならず原子力事業一般に拡大するものである。

(注) 「被害者の保護を図り、及び原子力事業の健全な

発達に資する」との表現について、当初原案は、「被害者の保護及び原子力事業の健全な発達に資する」というものであったが、被害者の保護については本法のみが唯一の根拠であり、事業の健全な発達については他法令及び補助金等の行政措置によつて行はわれている面もあるという理由により、法制局において変更をみたものであつて、被害者保護と事業の健全な発達とは目的において併

列関係にあるものである。

(問2) 原子力の平和利用は、安全性の確保が絶対的な条件であるにもかかわらず、災害の発生を予見して法律案を提出することは矛盾するではないか。

-3-

(答) (問1) 参照。

(問3) 世界における原子力災害立法の動向如何。

(答) 現在までに米国、英国、西独及びスイスの4ヶ国において法律が制定されており、スウェーデン、ユーラトム、欧州条約協力機構(OEEC)等においては現在補償中である。又国際原子力機関(IAEA)においても、各国の専門員から成る「原子力災害に對する民事責任及び、国家責任に關する峰口委員会」に據り、現在調査を行つてゐる。これら各国の内容の詳細は調査資料のとおりである。

(問4) 現在すでに原子炉は設置されてゐるが、損害賠償措置は蓋じてゐないのか。

(答) 昭和34年4月、原子力発電促進法の一部を改正し原子炉設置の許可の基準として、所定の損害賠償措置を講ずべき旨を規定し、実施上は、本年/月/日から同法の施行令が施行されてゐる。同施行令に定めるところでは、原子炉施設(炉本体、核燃料物便の取扱施

-4-

設、貯蔵施設、冷却系統施設及び廃棄施設)の事故に際するオゾン層破壊の懸念に定まるため、高圧原除、低圧蒸しは、この組合せ又はこれらに相当する措置で放出力/万ギロワット以上の炉にあっては、50億円以上、百ギロワットを超えて/万ギロワットまでの炉にあっては、5億円、百ギロワット以下の炉については、1億円の措置を、原子施設に核燃料物質が投入されてから放出されるまでの間補じておかなければならぬものとされている。なおこの制度は、本域研究までの取りあえずの措置として実施中のものである。

(阿5) 原子炉事故とはどんなものか、その実例はどうか。

(答) (1) 原子炉は、原子の連鎖反応のようにならぬ安全な連鎖反応による安全装置、核燃料や核燃料構造物による危険などによって連鎖にも安全を阻んでいるので、事故の可能性は極めて低い。

(2) しかし原子炉炉内温度の故障、圧力調整の故障などが重なること、事故を定すことも絶対にはいりえない。

-5-

(3) この場合、蒸気圧力温度の増大、燃料、材料、冷却材の化学反応、冷却系故障による冷却材喪失などによって燃料が溶解し、その中に蓄積された放射性物質が外部に放出され公衆に暴露する。

(4) 今までの例では ① 1957年10月英国ウィンストケールのプルトニウム生産炉が、ウィグナーエネルギー放出作業中に燃料棒通熱によって放射性物質を放出し、このため約二百平方メートルにわたって牛乳が汚染によって汚染され、約7千万円の補償を行なった。② 1953年カナダのNRXが特殊実験中に出力の過剰上昇を来し、炉内には燃料がなかつた。③ 1955年米国のEBR-IIが特殊実験中、燃料棒が溶解し放射性生成物を放出したが、外部に影響はなかった。④ 1958年5月、カナダのショークリバーで、NRUの燃料棒が破損し、これを取り出して燃料交換時貯蔵プールへ運ぶ途中で落下して発火した。この事故により建物内は大部分汚染され、一部の放射能は非員から外部へ放出された。たゞし暴露者は、5.3レム程度で、この炉は3ヵ

月後には運転再開された。⑤ 1958年10月、ユーゴのビンチャにあるボリス・キドリツ原子科学研究所で、ゼロ出力原子炉が臨界超過事故をおこした。この事故は事故原因されていた検査制度、警報および安全制御用の装置が一つも故障されていたといふとき、原子炉容器中の直水減面が断絶されていり、で上昇したために臨界超過となったものである。

この事故によりおの折員が許容放射線量以上の曝射を受け、この中の6人はキュリー基金による原子力衛生・放射線病研究所で治療を受けるためパリへ飛ぶものの中1人は死亡し、5人は回復してユーゴへ帰った。⑥ 1958年12月、ロシアラモスのプルトニウム処理プラントの処理槽中で、未知として臨界超過事故がおこった。この事故は、正常なプラント中の流動を停止してプルトニウムを計量記録する作業中に起こったもので、異常に多量のプルトニウムがある処理タンク中に供給されていて、攪拌機が運転された後、タンクの底部にあった水溶液が、その上部のプルトニウムを多量に含んだ有機物層の周りに凝集し、燃焼事故となったものである。この

事故によって作業員一名は12,000レム±5%程度の放射線量を受けたと推定され、事故後36時間まで死した。

⑦ 事故の経過

(問6) 本法案の主要な構成を示せ。
(答) 本法案の主要な点としては次の三点が挙げられる。
第一、原子力事業者の損害賠償責任について民法の特例として無過失責任の原則を確立し、又原子力事業者が責任の集中を行なったこと。

第二、この損害賠償責任の履行を経済的に要するのため、損害賠償制度の適用を行なったこと、この措置は責任保険及び原賠の補完としての国の補償契約、若しくは公法、又はこれらに相当する措置として行なうが、前記のものには原賠契約(補償契約を含む。)であつて、賠償責任を保険料に転化するこにより原子力事業の合理的な運営を可能ならしめるものと考へてゐる。

第三点としては、国の関与である。その(1)は、原賠のてん補しない責任をうめるための国家による補償契約制度の創設であり、(2)は、賠償措置制度をこ

— 2 —

い) 特別の場合を除き、如何なる場合においても賠償の請求を可能ならしめ、同時に原子力事業者に責任の帰属を行なつて、責任の徹底を明らかにしたこと。

(2) 原子力事業者に賠償賠償措置を説明することにより、賠償履行を逐次的にも確保させたこと。(3) 賠償措置をこえる措置について賠償のための援助と政府が事業者に対し行なう旨を定め、政府に於ける賠償履行を可能ならしめていくこと。(4) 事業者の免責事由に該当するようない不可抗力の特に強い天災地変等の際においても救助措置がなされる旨規定したこと。

(5) 賠償に関する紛争処理のため特別の機関の設置と因ったこと、事が挙げられる。政府としては賠償措置をこえるようない大規模な災害の発生は生じないといと確信しており、上の措置によって被害者の賠償は充分に確保されるものと考えた。

(同7) この意味により事業の健全な発展に資することとなるのは何故か。

(8) 原子力事業には未知の要素があると考えられており、しかも万一原子力被害が発生する場合にはその賠償が先に与る可能性があり、一事業者の資力によつては、

— 8 —

える損害の場合の事業者に対する賠償のための国の救助規定であり、(3)は、不可抗力による被害で事業者の賠償責任が免除されている場合の被害者の救助措置の規定である。なお加えて、国会に対する報告、原子力委員会、総務省の提出等国会と政府の間接的関係につき特別の規定を設け、原子力被害の発生については国会の意思の反映に努めるものとしている。更に、紛争処理のために特別の機関として必要に及び原子力被害賠償紛争調査会を設置することとなっている。

(同7) 賠償に関する基本原則とは何か。

(8) (同6参照)

(同7) 被害者保護に関し如何なる規定を設けているか。
又この規定の内で被害者保護が充分に図られると考えられるか。

(8) 被害者保護のための規定としては (1) 原子力事業者の賠償責任を無過失責任とし、不可抗力の時に強

損害賠償を負担しうなれば、場合が予想される。かくては、事業者は常に不安であり、事業の発展は期待し難い。このため不法において損害賠償措置として、責任保険に附保することを認め及びこれの補償としての国との補償契約の創設を創設したことにより、賠償責任を原除料、補償料の形に転化しうることであり、合理的に経営を可能とする途をひらいたのである。更に原除及び補償契約の限度を設ける損害の賠償の場合においてこの法律の目的を達成するため必要があると認める時は原子力事業者に対して、賠償のための援助を国が行なうものとして事業者の不安を除き、又紛争処理に際しあしめるため紛争処理審査会の設置を行なうものとした。これら一連の措置を通じて、原子力事業の基盤を安定化し、健全な発展に資することとしたのである。

- (同 10) 損害賠償の対象から従業員の業務上の損害を除いた理由如何。労働者に対する不当な差別待遇ではないか。
- (答) わが国法制上、いわゆる労働災害については労働者災害補償保険法等の一貫とした体系において処理しており、本法は、オ三世者に対する賠償制度の確立を図ることを本旨とするものだからである。しかしながら、原子力

—11—

による人体障害の特殊性に徴し、現行の労働者災害補償保険法、国家公務員共済組合法等をもって、従業員の原子力災害補償の完全を担し得るか否かについては、問題の奥もあろうかと感ぜられるので、今後、専門の調査会を設置する等して慎重に検討する所存である。

- (同 11) 規制法の許可を受けないで原子力の運転等を行なつた者こそ重大な責任を負わすべきであるにもかかわらず、本法の対象外とするのは不当ではないか。

(答) 觀念的には不運な者が原子力事業を行なう場合がないとはいえないが、現実的には、オ三世効果を及ぼす危険性を内包する種の規制の事業は、確実に規制法によつてコントロールできるもので事実上支障は全くなく、又既に存在するとしても過激なことで、損害賠償措置を講じさせることは不可能でもあり、実益がないと考ええる。なお、当該規制法による罰則（3年以下の懲役若しくは30万円以下の罰金、又はこの併科）の適用を降げる。

-12-

(問ノ2) 本法における規制の対象となる原子力事業の範囲如何

(答) この制度の趣旨から考えて、その対象は、原子力事業の実施に伴い、万々一にも大規模に放射性物質等を放射せしめ、オニ者に原子力損害を与えうる恐れのある行為に限定すべしであり、現段階としては、原子炉の運転並びにオニ者に対する原子力災害を誘発せしめる恐れのある特定の核燃料物質の加工、再処理及び使用とこれらに附随して行なう核燃料物質の運搬、貯蔵及び廃棄をも併せその範囲とするのが適当であると考えた。

(問ノ3) 原子炉の運転については、事故発生が恐れがないと思われる小規模原子炉をも含め、すべての原子炉を対象とする理由如何。

(答) 原子炉は、その出力規模にかかわらず、本来の機能として、原子核分裂の連鎖反応を持続せしめ、それに附帯して原子核分裂生成物の発生、蓄積等を伴うものであるから、その構成要素の故障、運転制御の誤操作等の重

-13-

視によって、万一にも事故が発生した場合、原子核分裂生成物等が外部に放射し、オニ者に原子力損害を与えうることが絶対にならないとはいえないので、出力規模にかかわらず、すべてを対象とした。

(問ノ4) 製錬事業、アイソトープの使用及びウラン濃縮事業を対象としなかった理由如何。

(答) 製錬事業及びアイソトープの使用については、その内容からみて、原子炉の運転等の場合のように大規模に放射性物質等を放射せしめオニ者に原子力損害を与えることは考えられず、また核燃料物質の濃縮事業については、現段階においては、まだその具体的な実施の見えないので、対象としなかった。

一八一

(問ノ五) 加工、再処理及び核燃料物質の使用について、特に政令で定めるものに限った理由及びその内容如何。

(答) 核燃料物質を取り扱う加工及び再処理については、天然ウラン燃料を対象とする場合を含めて、すべて対象とすることも考えられるが、加工にあたっては、天然ウラン燃料の加工については通常連鎖反応の境界に達する可能性がないので、濃縮ウラン燃料の加工の場合に想定されるような才三者に対する原子力損害を与える虞はないので、適用対象を一定数量以上の濃縮ウラン燃料の加工に限定し、また再処理については、その再処理行為の態様、取扱数量等を考慮して決定する意向である。

(原子力研究所における小規模の再処理研究は除外したい。)

なお、核燃料物質の使用については、原子核分裂の連鎖反応を行わね用いる場合、即ち境界実験装置及び臨界未滿実験装置のための使用の場合に、原子炉運転の場合と同様に原子力損害を与える恐れがあるので、これを対象とし、核燃料物質を臨界に達しないで使用する場合の再処理は除外する考えである。

一八二

(問ノ六) 原子力損害を限定した理由及びその内容如何。

(答) (イ) 原子炉の運転等による損害には、いわゆる「核的災害」による損害のほかに、原子炉の運転等において防護して起る単なる機械的災害による損害も考えられるが、この種の損害は、その損害の規模、内容からみて、特に一般の工場災害による損害との差異は認められない。従って、才三者に対する原子力損害として考える必要のあるものは、あくまでもいわゆる「核的災害」による損害に限定すべきであると考え。

(ロ) ここに原子力損害として考える内陰は、次のとおりである。

- (1) 核燃料物質の原子核分裂の過程の作用により生ずるもの、即ち核燃料物質の原子核分裂の連鎖反応に際して発生する ① 放射線又は② 熱エネルギー若しくはこれに伴う機械的エネルギーによる損害
- (2) 核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物(原子核分裂生成物を含む。)の放射線の作用により生ずるもの、即ち① 核燃料物質の原子核分裂の連鎖反応に際して放射化された物(核燃料物質)によって汚染と

— 16 —

れた物)の放射線による損害 ② 核燃料物質の原子核分裂の連鎖反応によって生じた原子核分裂生成物の放射による損害 ⑤ 核燃料物質の放射線による損害 (イ) 核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物(原子核分裂生成物を含む。)の暴露時作用により生ずるもの、即ちアルトニウム等を採取し又は吸入することによって発生する中毒及びその続発症(胃腸機能障害等)

第二、原子力損害賠償責任に関する事項

-17-

第2 原子力損害賠償責任に関する事項

(問17) 原子力事業者の責任を無過失責任とした理由は何。

(答) 原子力に關してはなお未知の領域があり、万が一の場合における災害發生の可能性を否定することができない。このような万が一の場合として、未知の要素に基づくことの多い原子力災害が發生したときに、被害者に対して、民法の一般原則により、原子力事業者の故意、過失又は施設の瑕疵を立証させることは、被害者に困難を強要し、その充分な保護を図るものとはいいたないので被害者はなんらの証明を要することなく原子力事業者に賠償の請求を行うことができることとした。

又、原子力損害に関する各国の法制においても、所謂免除責任主義に基づいて無過失責任としているのが通例である。

(附18) 原子力事業者の責任の性質についての海外の立法例如何。

(答) イギリス、スイス、スウェーデン(案)、国府原子力

<p>18-</p> <p>找関(案)、欧州経済協力機構(案)及びエニフラム(案)が無過失責任を課している。ドイツは、原子力施設に係る損害については無過失責任を規定している。で大部分の損害について無過失責任となる。アメリカは、民争責任は各州法によることになっているので、よくに規定していない。</p> <p>(問19) オ三系と民法の不法行為に関する規定との関係如何。</p>	<p>19-</p> <p>その適用は考えられない。</p> <p>(問20) 海外諸国における無過失責任の限度如何。</p>
<p>(答) 民法第五章の不法行為に関する規定が七十九条から九十七条までの規定のうち、不法行為の要件を定めるが七十九条、八十五条から九十七条までの規定は、この法律の九十三条の規定によって排除されるが、その他の規定は一定この法律においても適用がある。ただし、九十二条から九十四条までの規定は、未成年者及び責任無能力者の責任に関する規定であって、実際に適用が考えられず、また、九十八条及び九十九条の規定は、動物所有者責任及び各等製造責任であって、華物の性質上この法律とは無関係で</p>	<p>(答) 現在までのところ各国とも無過失責任につき責任制限を行っている。即ち、アメリカは、賠償措置の金額及び最高五億ドル(1800億円)までの国家補償額の合計額、西ドイツは、五億ドイツマルク(429億円)、スイスは4000万フラン(333億円)を限度とする。イギリスは、500万ポンド(50億円)をこえる損害賠償請求に対しては、議会が措置するまでは原子力事業者は支払うことを要しないこととして、実質的に責任制限を行っている。</p> <p>(問21) 原子力事業者の責任制限を行わない理由如何。</p> <p>(答) 原子力事業者の責任はこの法律に定める程度によって充分カバーされるものと思われるが、文字通り万が一の場合として、これをこえる損害が発生した場合には、第十六条の規定により、この法律の目的を達成するため必要があると思われるときは、政府が必要を援助を行なう</p>

-20-

ことになっており、原子力事業者が損害を賠償することにより事業運営に支障を来たすことのないように配慮している。

しかし、そのような場合に、原子力事業者の責任を法律的に限定することは、一度発生した被害者の損害賠償請求権を断ち切ることとなり、財産権の保護の観点から問題がないとはいえないので、あえて原子力事業者の責任を制限する規定をおかなかった。

(注) 責任制限については、各国の原子力産業政策及び社会保障政策についてそれぞれ差異があるから、諸外国における責任制限の制度が、わが国の場合に必ずしも直ちに必要ない面もある。

(問22) 原子力事業者に責任を集中した理由如何。

(答) オ三系の規定により損害を賠償する責に任ずる原子力事業者以外の者で、損害に原因を与えた者にもすべて

-21-

損害賠償責任を負わせることとすると、これらにもすべて損害賠償措置を講じさせてはならなくなるので、技術的に複雑を極めることとなる。また、被害者としては、原因ある者のすべての者に対して請求を行わなくてはならず、真実の賠償義務者を全部察知できないおそれがあり、被害者の保護に欠けることになる。更に原子力に未知の要素がある兵にかんがみ原子力事業に対する資料義務の提供者にまで責任を負わせるものとする。これら資料等の提供の円滑は期し難く、現状においては、原子力事業の発展そのものを阻害する傾けがある。これらの理由によって責任を単独の原子力事業者に集中し、賠償制度の簡素化、被害者保護及び原子力事業への資料の提供等の円滑化をはかったものである。

なお、諸外国においても、法律的に、又は被保険者の被損害により実質的に、責任の集中を行っている。

(問23) 原子力損害の賠償責任に賠償争出を認めたことはなぜ不安を与えないことになるのか。

(答) オ三系が一項ただし書の免責の規定は、未知の要素の大きい原子力損害が不可抗力によるものと認定されやすい可能性を考えて、事業上想定し難いような不可抗

-22-

力性のとくに強い特別の場合にはじめて原三炉事業者
に負担を課する趣旨調しようとしたものであるから、公衆
不安を与えることではないと考ええる。

更にまた、このような極めて異例な事態において、原
三炉事業者が賠償とされる場合においても、才十七条の規
定により、政府は被災者の救助等の必要な措置を講ずる
ようにするとして、公衆の不安に対処するよう、期
應したものである。

(問24) 加工者による燃料の加工に原因があって、原三
炉の運転中に損害が発生した場合の両者の賠償責任如何

(答) 原三炉の運転者のみが賠償責任を負い、加工者は責
任を負わない。この法理は、原三炉損害を与えたときに
原三炉の運転者の行為を行っていた者に責任を集中し
て買わせることを要則としているからである。これは加
工と原三炉の運転との間の関係ばかりでなく、再処理と
原三炉の運転、再処理と加工と原三炉の運転との間に
いても同じである。

-23-

(問25) 異常に巨大な天災地震とは、具体的にどの程度
のものをいうか。

(答) 異常に巨大と規定したのは不可抗力性の強い特別の
場合のみを意味する趣旨であり、地震、噴火、風水災等
の天災現象であっても、通常の大地震、例えば関東大震
災程度のものは、こゝにいう異常に巨大な天災地震には
該当しないと考えており、阿蘇大震災を相当程度上回る
地震、及びこれに相当する程度の規模の天災地震をいう
ものである。

(問26) 異常に巨大な社会的動乱とは、具体的にどんな
ものをいうか。

(答) 海外からの武力攻撃によって国が全体として戦況状
態に陥ったような場合、又はこれに相当する程度の内乱
を考えている。

-24-

(問 27) 運搬中の損害を受取人の責任とした理由如何。

(答) 原子力事業者相互間における核燃料物質の運搬中に発生した損害も、この法律における責任集中の考え方から、これを原子力事業者の責任とするのが当然と考えられるが、問題はこれを核燃料物質の発送者である原子力事業者の責任とするか受取人である原子力事業者の責任とするかである。この点については、運輸を広い意味での義務の供給と考へて、責任集中の一般原則により、受取人である原子力事業者の責任とするのが適當であると認められる。

(問 28) 国鉄等が、核燃料物質を運搬しているときに損害を与えたときの責任如何。

(答) 国鉄等は賠償の責任を負担しない、原子力事業者でない者が核燃料物質の運搬を行つてゐるからである。加工事業者と原子力発電所等との間の場合は、原子力事業者相互間における核燃料物質の運搬を国鉄等が行つてゐる際に生じ

-25-

た原子力損害は、第三十条二項の規定により、その核燃料物質の受取人である原子力事業者が賠償する責に任ずる。国鉄等が運外から送られてきた核燃料物質の運搬に従事しているときの原子力損害については、運外の発送人はこの法律に定める原子力事業者ではないので、原子力事業者相互間の運輸ではなくなり、この場合には第三十条一項の規定の適用があり、その核燃料物質の受取人である原子力事業者の原子力炉の運転等による原子力損害として、その原子力事業者が賠償する責に任ずる事となる。

(問 29) 原子力事業者が運外から核燃料物質を運搬して行く途中で損害を与えた場合におけるこの法律の適用如何。
(答) 外國の領域内で損害を与えたときは、損害発生地における法律による原子力損害賠償責任又は原子力損害については特別の責任規定がない場合は一般の不法行為法を適用することとなり、この法律の適用はない。もとよりわが領域内において損害を与えたときは、当然本法の対象となる。公法等いすれの国の領域にも属さない地域において損害を与えた場合における処理については、將來条約によつて、明確にすることが期待されるが、それまでの間は、国鉄私法的一般原則によることとなる。

-26-

(問30) 求償権を一般原則より制限した理由は何。

(答) 原子力事業者との契約者は、安全保持の観点から万全の措置を講じて施設や設備等を供給したとしても、なお、原子力事業者による操作について未知の要素にまたがる損害発生の可能性を残しているので、民法の一般原則と同一の求償関係を認めるときは、原子力の関連産業の当業者に少なからぬ不安を与えることとなり、原子力事業者に対する資材設備等の円滑な供給は確保し難い実情にあり、ひいては原子力事業者自体の発達を阻害する恐れがある。そこで、直接間接の契約者に対する求償権は、原則として相手方に故意がある場合に限ることとしたのである。

ただし、このような規定を厳行確定として課定することについては契機があるので、求償権についてこれと異なる特約をすることも妨げないこととした。

(問31) 第五系と民法の不滅行為に関する規定との関係は何。

(答) 民法第七百十五系の使用者責任及び第七百十七系第三項の土地工作物責任の求償権の規定の適用は排除されない。

-27-

る。民法第七百十五系第一項及び第二項は、従業員に加えた損害は、使用者が賠償する責に任ずることを規定するものであるが、第五系によれば、資材の供給等をする者は、自己に故意があるときに限り求償を受けるだけであり、従業員に係る部分については責に任じない。民法第七百十五系第三項は、従業員に対する使用者の求償権を規定するものであるが、第五系によれば、原子力事業者がその従業員に求償できるのは、従業員に故意があるときに限られる。民法第七百十七系第三項は、土地の工作物の設置又は保存に瑕疵があるため他人に損害を与えたときにおいて、その占有者又は所有者は、損害の原因につき責に任ずる者に対して求償権を行使することができるとを規定するものであるが、第五系によれば、原子力事業者が求償権を行使することができるとは、資材の供給者等に故意があるときに限られる。しかしながら、以上のいづれの場合についても、第五系第二項により、民法と同一の求償権を排除することも可能であるので、民法のこれらの規定を根本的に排除するものではない。

—28—

(問32) 原子力損害が、資材の供給等をする者以外の者の故意過失により発生する可能性如何。

(答) 原研の既設炉を一般の部外の研究者に使用させる場合、又は大学の実験炉若しくは他界実験装置を営目に使用させる場合において、使用者又は学生が損害を発生させることが、これに該当するものと考ええる。また、現実には殆んど考えられないが、暴徒の行爲、航空機の墜落、による場合などが、顯念的なケースとして考えられる。

(問33) 「資材の供給等をする者」には、原子力損害を与えた原子力事業者の従業員も含むか。

(答) 含む。資材の供給者の従業員との均等という点からも、また、従業員に対する求償救を制限しようとする新しい立法方向の観点から、この場合に当該原子力事業者の従業員を除外する理由は考えられない。

—29—

(問34) 求償救の範囲の限定を規定しながら、特約をすることができるとすることは、着目一貫しないではないか。

(答) 求償範囲は、既設炉の不満足多数の公衆に対する損害賠償責任と異なり、おむね対象者の契約関係にある者との問題なので、完全に強行的な規定によって律するよりは実務に即応できる弾力的な関係にしておくことが妥当であると認められる。

また、才二項において特約を認めるならば、才一項の限定は不要ではないかという意見もあるが、国の施設として安当と考えられるところを明かにして、現実的初案をならったものである。

第三 損害賠償措置に関する事項

第3 損害賠償措置に関する事項

(問35) 損害賠償措置額を50億円と定めた根拠如何

(答) 本法案においては 損害賠償措置額は、民営保険を中心とする方針をとっている。米、英、独等の諸外国の立法例においても、損害賠償措置額の最高額は、いずれも、民営保険の消化能力の限度内である。

わが国保険業界の適正消化能力は、損保20社の正味資本(払込資本金、利益留保金に相当する準備金)300億円の25%即ち75億円である。一方、損保業界は、ロンドンの原子力保険プールを通じて、欧米諸国に再保険の交渉を續けており、現在の額の225億円である。従って、本法案は、民営保険の消化能力50億円を取つたものである。

(問36) いわゆるサイト主義を採用した理由如何

(答) 一つのサイト内に数回の原子炉炉等がある場合には、いても、それらの二つ以上のものが同時に事故を起す可

(32)

風水災除、運送除等が締約となっている場合には、これら締約の有無等についても確認する必要がある。

又、これらに相当する措置については、当然その措置が得価賠償責任を完全に担保するものであるか否かについて認定する必要がある。これらが承認を行う意味である。

(問38) これらに相当する措置とは、何なるものが認められるか。

(答) 最も通常予想されるものは、責任保険(補償契約を含むものとする。)と供託との組合せである。この外にも、昨年の国際見本市に出品されたアメリカ原子力委員会の原子炉に付けられた同委員会の保証等のような場合があると思われる。

(33)

能性は殆んど考えられないこと、また、正常運搬により公衆に与えた損害については、一つのサイト内に数個の原子炉等がある場合に、そのいずれからのものであるかを立証することは極めて困難であることが、サイト主権を採用した主な理由である。なお責任保険は、国内における引渡能力の国際上、英国保険市場に再保険に出しているが、英国再保険市場においては、いわゆるサイト主権採用しており、これに従ったものである。

(問39) 科学技術庁長官の損害賠償措置の承認の意味如何。

(答) 供託による場合にあっては、本法系は、供託について詳細な規定を置いているので、これに合致するか否かを確認するに止まる。

責任保険契約及び補償契約の締結による場合にあっては、責任保険契約が、適法保険会社と原子力事業者間の原子力損害賠償責任保険契約であると規定するに止まり、約款の内容に亘る規定を欠いているので、実際に当って損害賠償措置としての約款の妥当性を認定する必要がある。

404

(問39) 復元命令は、如何なる場合に出すか。

(答) 原子力損害が発生した場合、規制法により危険時の措置として原子炉の運転等の停止を命ずる事がござるので、停止した状態である限りは、復元させる必要はないものと考えらる。

従って、復元命令を出すのは、危険時の措置を終えて新しく運転等を開始する場合、及び一事業所内に2基以上の原子炉があつて、損害を起した原子炉以外の炉は運転等を待っているとき等に限られるものと考えらる。

(問40) 学術研究機関については、損害賠償措置の適用、除外を行なう意図はないか。
場合

(答) 被害者たる公衆の不安慮の除去及び損害賠償の履行の迅速確實性の確保という観点からすれば、原子力事業者の資格によって異なることではないので、適用除外を行なう意図はない。

(問41) 後発性の原子力損害に対する賠償措置について配慮如何。

(答) 原子力事業者は、後発性の損害についても、通常の損害の場合と同じく、無過失の賠償責任を負うことはもちろんであつて、その履行を確保するための損害賠償措置としては、責任保険約款は現在のところ事故発生のとさから10年間に付なされた賠償請求に対する責任をてん補することとなっている。

供託の場合には、第十四条第二項の規定により、原子力事業者が原子炉の運転等をやめた後においても、科学技術政策は、必要と認める期間及び金額について供託の継続を命令し、後発性損害の賠償に充てさせることとしている。

ω6)

(問 42) 原子力事業者が破産した場合における被害者に対する賠償に不安はないか。

(答) このような場合に対処するものとして、(1)被害者に対しては保険金請求権又は補償金請求権の上に優先権を認め、(2)原子力事業者は被害者に支払い、又は被害者が承諾した限度においてのみ厚い会社又は国に請求権を有するものとし、(3)この請求権は譲り渡し、担保に供し、又は差し押さえることができないものとして、実質的に被害者に対する賠償権を確保するよう配慮した。原子力事業者が供託を行なっているときは、被害者に対する請求権を賦与して、その完全な保護を図っている。

ω7)

(問 43) 本法案に基づく責任保険のてん補範囲如何。

(答) 本法案に基づく責任保険は、先に昭和35年2月29日附で保険業法の免許を受けた原子力保険事業の原子力損害賠償責任保険を基礎としており、原子力事故による法律上の損害賠償責任に基づく損失をてん補するものであるが、第三条の規定による原子力事業者の損害賠償責

ω7)

任のうちてん補しないものとして、次のようなものがある。

- (1) 事業者の故意によって生じた賠償責任
- (2) 戦争、内乱に起因する賠償責任
- (3) 地震又は噴火により生じた賠償責任
- (4) 正統運転によって生じた賠償責任
- (5) 事故発生後10年経過後の損害賠償請求権に基づく賠償責任

(6) 告知義務違反、通知義務違反があったとき。

なお、この法律の制定を機とし、又、国内及び海外における保険技術の発展等により、てん補範囲については、今後徐々にその改善が期待されることである。

(問 44) 責任保険に契約の締結を強制しなかった理由如何

(答) 本法の対象となる原子力事業者は、全て、原子炉等規制法により、その技術能力、経理的基礎、及び安全性について厳重な基準のもとで審査を受け許可されたものであるため、保険会社は、この保険の公共性にかんがみ

(22)

實際問題としては、契約の締結を拒絶することはあり得ないと考えられるし、政府としてもそのように指導に当る所存である。又、海外に対する再保険の關係、供給その他の措置も損害賠償措置として認めている、等の事情から現状としては強制に遡しなうと考えたので、敢えて契約自由の原則を法的に修正をしなかつたものである。

(問 45) 損害賠償補償契約に關する法律(仮称)についての方針如何。

(答) この法律においては、(1)てん補範圍 (2)補償料

(3) 補償金の支払方法その他の保険法における約款記載事項等を規定することとなつてゐる。

てん補範圍については、今後民営責任保険の担保範圍の改善が期待されるが、当面、地震、噴火による損害、正常運轉による損害に対する賠償責任等民営保障によつてはてん補されない部分をその範圍とする予定である。

又 補償料については、この補償契約が一種の國營保険的性質のものであるので、労災、自動車損害、森林火災等の國營保険法におけると同様の考え方を基礎として

(23)

希ふ方針である。

なお 文部省からは、大学における試験研究炉等については、特別の補償料を定められたいとの要望もあるもので、この点は充分検討したいと考えている。

(註) てん補範圍については、(1) 事業者の故意については事業者そのものの故意であり、被保険者の故意は含まれないので事實上あり得ない。(2) 告知義務違反については、告知事項が、原子炉等規制法による許可の對象範圍であるので、同法による監督を十分に行うことにより、實際問題として起り得ない。以上の観点からこの両者は補償契約の對象から除外されると考へる。

(44)

(問 46) 国営保険として一本化しなかった理由如何

(答) 世界の原子力災害補償立法は各国の立法例に共通にみられる如く、損害賠償措置は、民営責任保険を原則としており、本法案も、その原則によったものである。只わが国の特殊性、即ち、地震、噴火等が多く、又責任保険が未発達の現状にがんがみ、民営責任保険の担保できない損害を補充的に担保する補償契約を併用するという特殊な形態となったのである。

又、保険とは純粋としての危険分散が可能なものについて考えられるのであって、世界的な保険プールに直結させる方が好ましいと考える。

(問 47) 補償契約に關する法律を別途提出することとした理由如何

(答) 本法の施行準備には相当の期間を要すること、補償契約制度の創設については、政府の方針決定がやや遅れたこと、又補償契約の内容については、更に検討を加え

(45)

る面があること、等の理由から当面、本法の制定を急ぎ、同時に本法施行までには、成立することを期待して、別途法律をもって定めるものとしたものである。

(問 48) 補償契約に關する法律の提出はいつ頃を予定しているか

(答) 本法の施行月日は昭和三十六年四月一日となっており、本法施行と同時に補償契約法の施行を期待している。ので可及的に次期通帯国会の冒頭に提出したいと考えている。

(問 49) 補償契約に係る経理は特別会計にする予定か

(答) 特定の入金(補償料)をもって、特定の支出(補償金)に充てるとする財政法上の特別会計設置の要件は備えていえると思うが、経理の規模、会計設置の期間、才出の非恒常性等の面を考慮し特別会計とすることの適否については今後なお検討するものとしたい。

423

(問50) 政府は、日本原子力研究所及び、原子燃料公社、とも損害賠償補償契約をするのか。

(答) 本法の建前では両者とも補償契約の対象となる。

(問51) 原子燃料公社は全額政府出資の特別法人であるから責任保険に加入したり、また政府と補償契約を締結する必要はないのか。

(答) 全額政府出資の特別法人ではあるが国そのものではないので、損害賠償につき法律上担保するものはないこと、又財産保険ではなく、責任保険であり、かつ危険分散の見地から海外に再保するのが当面妥当であるとも思われるので、保険に附し補償契約を締結することが適当であると考えらる。

(問52) 補償料はどの位になる見込みか。

(答) 原子力事業にあっては、当該事業の規模、内容、立地その他の各種の条件により頗るに異なることとなるので一概にはいえないが、一応、略率的な考え方を基礎として今後更に慎重検討したい。

424

第四 国の措置に関する事項

第4 国の措置に関する事項

(45)

(問53) 「この法律の目的を達成するために」とはどういうことか。

(答) この法律の目的は、才ノ条に、明記してある如く、被害者の原簿を回し及び原子力事業の健全な発達に資することにあるので、この目的を達成するために必要があると認められる場合をいう。具体的に、万一、その原簿を起える損害が生じた場合には、被害者の原簿を考慮するとともにそれ以上の負担を原子力事業者に課することは企業の健全な発達という観点から好ましくないと考えられる場合を指している。

(問54) 援助の態様如何

(答) 援助の最も典型的な形態としては、補助金の交付であるが、事業経営の風通し、損害発生の原因、そのときにおける財政事情等を考慮して、低利融

(44)

質、融資についての利子補給、金融の軟化等の形態も考慮されるものと考えらる。

(同55)

本法における国の援助措置は、国際的にみて被害者保護に不十分ではないか。

(答)

国の補償措置については、現在立法制化されている各国について、概ね2つの方式がとられている。いわば、米国、西欧、型においては、賠償措置額を定める損害の場合には、一定の限度を限り(米、イギリス、独、オーストラリア)原子力事業者に対し、賠償による損失を補償し、政府型においては、賠償措置額をこえる場合には議会の決定を受けるものである。本法においては、上記の何れとも異なり、国が援助を行うものとしてその限度は決まっておらず、少くとも、本法の目的に沿うよう態様の如何は、最も適当として援助を行うこととなっているので、被害者保護の観点からは遺憾なきを期しようものと考えらる。又国会との関係については政府の援助措置につき国会に報告するものとし、又、原子力委

(47)

国会から内閣総理大臣に意見書の提出があったときは、当該意見書を国会に提出するものとしているので、英国の場合とは事情を異にするものの、国会の批判も十分に受けて措置が行われることになるものと考えらる。

(同56)

火災産業等一般の産業災害の場合には、業者に対して賠償のための援助措置を画が満じることなことは皆無であるにもかかわらず、原子力産業に限り、このような特別の措置を講じる理由如何。

(答)

原子力は現代科学の最先端にあるものだけに、なお理論的には未知の要素があるとされている。旁々、原子力の商業利用にあたっては、安全性の確保を絶対的な要件としながらも、この未知の要素の存在からみて災害発生の可能性を理論的には全く否定しきれない面があり、かつ、一たび災害が発生した場合には極めて大規模な範囲に及ぶことが予想されるという。他の一般産業に比し著しい顕著な特殊性を有するものである。しかも、この

(42)

ような事情にもかかわらず、わが国における化石燃料資源の賦存状況と将来のエネルギー需要、世界一流の造船国としての将来の原子力船への関心等から政策的には強かに原子力開発利用を進める必要があり、政策遂行にあたり、安全確保のため万全の措置を講ずることは勿論であるが、万が一事故が生じた場合には(被害者の賠償に達しない限り)原子力事業者の賠償責任が重く、その賠償を不可能にするのではないよう考慮すべきである。

以上のような原子力事業の特殊性にかんがみ、この際、他の一般産業と区別して特別の措置を講じたのである。

(同57) 「国会の議決により政府に属せられて放限の範囲内」の意味如何。

政府が現に保有する放限、即ち予備費の支出、融資の鉅額、等によって援助する場合のほか、必要に応じて、予算又は法律案の提出等を行い、これら

(43)

につき国会の議決を経て、所為することとなる放限に基づく"いて援助を行う"という趣旨である。

(同58) 無過失責任を課しなかつても、国の援助の内容及び程度を又くのは酷ではないか。

(答) 通常予想される原子力損害は、損害賠償措置によって充分カバーされるものと思われるので、無過失責任を負う原子力事業者が、自らの資金で限りに賠償しなけれはならぬことは、殆んどないものと思される。しかし、万が一の場合にして、この損害額をこえる損害が発生した場合には、被害者の保護を図り、原子力事業の健全な発達に資するため処置が必要であると政府において認めることは、政府は、必要とされる援助を原子力事業者に行なつて、損害の賠償を行なわせることになつてゐるので、健全な経営を行つてゐる原子力事業者が、無過失的な損害賠償義務によって窮乏に陥ることはないものと思われる。

(57)

(問57) 異常な巨大な天災地変又は社会的動乱により生ずる被害は国家的な規模の大災害と思われるが、このような場合にも特に原子力損害につき特別の措置を講じる旨を規定している理由如何。

(答)

もとより一般災害についても災害救助法の発動その他の要の措置は講じられることとなるが、原子力損害は、身体障害、財産損害の何れについても、一時的な現象に止まらず、相当長期化する恐れもあり、又連带的影響等国民保健の面からも特別の考慮を必要があるほか、更に放射能は災害地域内に止まらず、広く拡散する危険性がある等の特殊性がある。これらに対処するため、本法において特に原子力損害については被害者の救助及び被害拡大防止に必要な措置を講ずるようする旨を規定し、住民の不安の除去に努めたものである。

第五 原子力損害賠償紛争審査会に関する事項

(57)

第5. 原子力損害賠償紛争審査会に関する事項

(問60)

原子力損害賠償紛争審査会を特に設置した理由如何。

(答)

原子力損害の大規模性、及び認定の技術的困難性等の特殊性にかんがみ、損害賠償の円滑かつ適切な処理及び一元的機関による被害者の平等を図るため、特別の紛争処理機関を設けたものである。

審査会は鈹業法及び水質保全法におけると同じく、和解の仲介及びこれに必要な調査、評価を行う機関であるが、原子力損害は、発生件数は勿論、発生の可能性も極めて少ないので、常設とはせず、設置及び廃止を政令で行う臨時機関としたものである。

第六 其 他 の 事 項

(53)

第6 その他の事項

(問61) 原子力損害が発生した場合、国会に対し、報告し、又原子力委員会の見解を提出することとした理由如何。

(答) 原爆被災国として、原子力災害についての国民の関心は極めて強く、又、気象条件如何によつては広く拡散する恐れもあり、かつ、放射能の持つ、遺伝的影響等も併せ考慮すれば、万が一にでも相当規模の原子力損害が生ずるならば、わが国原子力政策の課題にも係る大問題となるものと考え、従つて、これの処理に当つては、国民の代表たる国会の意見を充分に反映して、行うことが適当であると思料されるので、ともかく、相当規模の原子力損害が生じたときは、できる限りすみやかに損害状況及び本法に基づいて政府のとりつた措置を国会に報告し、又、いよいよ損害が発生した場合に、専門的な立場からの原子力委員会の意見書が内閣総理大臣に提出されたならば、これを国会に提出して、国会の意思を十分に反映しうる筈とすることとしたのである。

(54)

(問62) この法律に基づいてとる政府の措置如何

(答) 原子力損害賠償補償法によりてん補すべき損失のときの補償金の支払(オナ系) 賠償措置法への所収規定命令(オナ系オニ項) 賠償措置法をこえる損害の場合については、事案者に対する援助の措置

異常巨大の天災地変等による損害の場合にあつては被災者の救助及び被害の拡大防止措置

原子力損害賠償補償法第4条の設置及び和解の仲介等である。

(問63) 相当程度の原子力損害の意図如何

(答) 損害発生時の具体的な状況および社会的影響の如何によつて判断することとしたい。

(問64) 原子力委員会、総理大臣の諮問機関にすぎないのに何故その意見書を国会に提出するものとしたのか

(55)

(答) 原子力委員会は機関の性格としては、総理府の附屬機関であるが、その取組は、原子力の研究、利用開発について、企画、審議、決定するという特別の機能を有するものであり、かつ、わが国原子力の開発利用に關し、最も、専門的な高度の知識を有するものである。従つて原子力損害の処理等に當つても、この専門的立場からの意見については、このまゝ、国会に提出し、国会の参考に供するのが至当であると考へるからである。

(問65) 原子力委員会の意見書には、政府は守を加えることなく、そのまゝ国会に提出するものか。

(答) その通りである。

(問66) 原子力委員会設置法の第2条(所管事務)を改正する必要があるか。

(答) 原子力委員会は、損害の処理及び損害の防止等に關する意見書を提出するとあるが、原子力委員会設置法第2条に規定する所管事務中、第九号、その他原子力利用

(56)

に關する重要事項に關することとそれにそれれ該当すると考えられるので、時に改正は要しないと思ふ。

(問67) 原子力委員会の新學事務は、第十九条第二項によつて拡大されたと解すべきか。

(答) 現行の原子力委員会設置法による新學事務の範圍内にあると解する。即ち損害の処理及び損害の防止等に関する意見は、委員会設置法上の新學事務である。賠償の防止、原子力利用に關する重要事項等に該当し、意見書は決定の方式と考えられるからである。

(問68) 補償契約及び國の援助について時限立法とした理由如何。

(答) 民營責任保險の國際條約國內飛越によつて、補償範圍の廣及に量的拡大、研究の進展による承知の要素の減少に伴う大規模な不測の事態に對する要應性の低下等の事情を將來に對して考慮することは、民營責任保險の補償契約による補足、賠償措置額以上

(57)

國の損害に對する國の援助等に再援助する必要があるので、これらについて、一、二十年程度の過期期間を予定し、その後の取り扱いは、その時期における判斷によることとした。なお、損害等、國の援助等、國の援助等、一、二十年程度とされている。

(問69) 國の援助について時限立法とするならば、責任の賠償について、時限立法とすべきではないか。

(答) 原子力事故者の賠償責任は、近代社會の企業責任の性格に關する原則に即応したものであつて、この政策的観点からする國の措置の適用とは、異質のものである。従つて、然るべきである。

(問70) 原子力事業者は、昭和四十六年米よば原子力の設置等の許可を受けただけで、この法律による國の援助の適用を受けられるか。

(答) 受けられない。この期限までの期間に施設の設置及び操作の面において、なお未だの要素が多いと認めると

(52)

くに国の関与を定めた趣旨からすると、この期間内に、施設の設置を完成してその主体的な行為を開始していることを要件とするのが妥当と認められる。

(問ク1) 損害賠償措置をしない者に対する罰則は軽すぎないか。

(答) 損害賠償措置を講じない者に対しては、原子炉規制法の改正により許可の取消又は原子炉の運転等の停止命令をもって対処する方針なので、措置を講じないこと自体に対処する罰則としては、他法令との均衡も考慮しこの程度で足りると考える。

(問ク2) 暫定措置として行なっている原子炉等規制法による損害賠償措置との関係如何。

(答) 別に定める本法の施行法において、所定の基準規定を設け、円滑に本法による損害賠償措置に移行させる方針である。

表一 各國の原子力災害補償制度一覧表

[illegible]